

(仮称) 函館市経済振興プラン策定に係る
関係団体からの意見について

令和 7 年 5 月

1 函館市の中小企業が抱える課題はどのようなこととお考えですか。

<主な意見>

- ・若い世代の人口流出により、慢性的な労働力不足・人材不足である。
- ・仕事不足と人手不足。仕事がないから函館を離れていく人がいる一方、人手が足りないから仕事が受けられないという状況にある。
- ・賃金をはじめ、労働諸条件の良いところへ労働力が流出している。
- ・地元従業員の雇用が難しいため、外国人実習生を頼んでいるが、なかなか廻ってこない。
- ・仕入価格やエネルギー価格の高騰、最低賃金の引き上げなどにより経費が増加している。
- ・仕入価格は高騰しているが、十分な価格転嫁が進んでいないこと等から、最低賃金の引き上げさえも厳しい状況にある。
- ・人口減少に伴いマーケットが縮小し、売上が減少している。
- ・商店街は、顧客の高齢化や大型店の進出、ECサイトの普及などの様々な要因により、商業環境が大きく変化し、顧客の減少や売上の低迷、空き店舗の増加、後継者不足などで衰退が進み、地域のコミュニティとしての場所として機能していない。
- ・商店街では、イベント開催期間にはにぎわうが、イベント終了後は人通りが途絶え、人通りやにぎわいが定着しないという問題がある。
- ・経営者が高齢化しているが、後継者難で事業承継できない。
- ・廃業により、技術者やノウハウ等が市外に流出・喪失している。
- ・デジタル技術の導入が遅れている企業が多い。デジタル化が進んでいない企業に対し、若年層は不安を抱き、早期離職にも繋がる。
- ・SNSやインターネットで企業を調べる人が多く、ホームページを整備していないと企業を知ってもらうことができない。
- ・お土産や特産品など、函館らしいと言える一品がない。
- ・特産品である水産原材料の減少とそれに伴う仕入価格の高騰。
- ・商社、板金加工業者、設計会社、製造会社など企業の種類が少なく、市内で取引を完結することができない。
- ・生活者からイベント等が認知されていない。
- ・離職率が高く人材育成が進まない。
- ・輸送コスト、期間がネックになり、受注機会を喪失している。

【意見の傾向】

- ・ 人口減少（若年層の流出）
- ・ 人手不足
- ・ 物価高騰や最低賃金の引き上げによる経費の増加
- ・ 顧客の減少による売上の低迷
- ・ デジタル化の遅れ
- ・ 後継者不在による廃業，廃業による経営資源の喪失

2 1の課題を克服するためには、どのような取組が必要とお考えですか。

<主な意見>

- ・市の主催で、主婦層や中途などを対象とした合同企業説明会の開催。
- ・高年齢者の働き先が増えるよう、企業側には柔軟な働き方を促し、求職者側には定年後でも働ける会社があることを周知。
- ・柔軟な働き方、最新の技術活用、社会貢献など、若者が定住したくなるような、魅力的な雇用の創出。
- ・学生に対し、函館にどんな企業があるのか知ってもらうための機会を提供。
- ・企業見学や、インターン受け入れの積極的な実施など、高卒や大卒の学生が地元就職するような仕組みを整備。
- ・地域おこし協力隊の活用(企業の協力体制と情報発信)。
- ・繁忙期の人手不足に対応できるスポット的な雇用の仕組みを整備。
- ・販路開拓や海外展開、生産性向上、付加価値向上など、中小企業の稼ぐ力の強化。
- ・市の主催で、水産加工品などの特産品を中心とした商談会の開催。
- ・商品開発や調査研究を対象とした補助金制度。
- ・新たな技術やノウハウの導入支援、新商品・新サービスの開発支援。
- ・地域資源を活かした事業の創出。
- ・地場産品の地場消費。
- ・大型店出店規制の強化や環境整備など、市内商店街への支援。
- ・住宅リフォーム助成金やプレミアム商品券など、地元企業への受注促進。
- ・セミナー開催やマッチングなど、創業・事業承継の推進。
- ・若者世代への後継者育成研修や、使われていない物的資産の活用。
- ・廃業原因の解析と対策や、技術者を受け入れるものづくり企業の誘致。
- ・ある程度のビジネスが市内でクローズできる体制となるよう、企業誘致の職種を考慮。
- ・千歳市のラピダスのような、核となる企業の誘致。
- ・IT化、DXのための補助金等の充実。
- ・IT活用セミナーの開催や、従業員教育をメインとした専門家派遣の推進。
- ・ホームページの制作や整備にかかる支援。

- ・中小企業が最新の技術導入をしやすくする支援（ものづくり補助金，IT補助金，生産性向上補助金など）はあるが，わかりづらいし，実績や活用事例が少ないため，サポートが必要。
- ・資金繰り支援。
- ・市や支援機関，中小企業団体が連携強化を図り，伴走型の支援を実施。
- ・経営相談や専門家派遣などの支援の強化，経営改善計画のサポート。
- ・市の支援策のほか，道や国の支援策の情報提供。
- ・SNS，地元メディアを活用した周知など，広報活動の強化。
- ・自助努力による縮小均衡の経営。
- ・食・観光と並ぶ産業の柱を立てる。
- ・共同配送の仕組みづくり（NPOの形成など）や，輸送費の補助。
- ・中小企業は，函館経済の発展に寄与していることを自覚するとともに，将来的な展望をしっかりと持ちながら事業展開していくことが必要。
- ・市や中小企業団体は，中小企業が活動しやすい環境を構築し提供すること，そしてやる気のある事業者の背中を後押しする支援体制が必要。
- ・市民は，域内循環や地産地消という意識を持ち，消費面ではバランスを考えつつも地元優先を念頭に置いた行動が必要。
- ・産・学の連携の事例があるが，なかなか末端まで認知されづらいので，コマースできるような仕組みも必要。
- ・創業の機運を醸成するようなイベントやセミナーなど，創業のきっかけづくりを与えるような企画が必要。
- ・洋上風力関連の産業の構築。
- ・若者と企業とのコラボによる新しい商品づくりなど，若い力を生かせる仕組みづくり。

【意見の傾向】

- ・人材（財）の確保や魅力的な雇用の創出
- ・国内販路開拓や海外展開，新商品や新サービスの開発
- ・域内循環や地産地消
- ・創業や事業承継の推進
- ・企業誘致の推進
- ・IT化やDXの推進
- ・情報提供や広報活動の強化
- ・適正な価格転嫁

3 その他、中小企業の振興や「（仮称）経済振興プラン」についてのご意見があれば、お聞かせください。

- ・地域の将来を担う稼ぐ産業の育成や、人材を惹きつける良質な雇用の創出など「地域の経済循環」を強く、太くする取り組みが極めて重要である。
- ・中小企業振興基本条例の制定から10年以上が経過し、取り巻く環境も変化していることから、一定の見直しをしてもよいのではないか。
- ・団体との関わり合いを太くし各業界の課題を共に解決する。支援より共同。
- ・「地域内で仕入れて、地域外で売って外貨を稼ぐ」ことが地域経済を支える基本だと思う。市から企業・市民への意識醸成の支援が加わると良い。
- ・市内の情報系高等教育機関は、未来大や高専等、進学ハードルが高いため、情報系に進みたい高校生は、市外・道外の学校に進学するか、高卒での就職となっているが、高卒で情報系の企業に就職した場合には、スキルに乖離があり苦勞している様子も見受けられる。情報系の専門学校を誘致することで、市内での技術習得が可能になり、高卒者の市外への流出や早期離職を防ぐことができるのではないか。
- ・奨学金支援制度が推奨されているが、転職を前提とした思想が多くなっている中では、企業にとっては不安材料でしかない。
- ・企業の負担軽減やビジネス効率向上のため、税制優遇措置や各種手続きの簡素化に取り組んで欲しい。（手続きのデジタル化、申請書類の簡素化と標準化、中小企業向けの情報や手続きを一元化したポータルサイトの提供）
- ・地域一体となった取り組みが必要。
- ・将来の人口減少を見据え、持続可能な経済や地域社会、企業のあり方などを創造していかなければならない。
- ・策定後の実効性を担保するためにも、産業振興会議や振興プランの課題別にワーキンググループ立ち上げるなどの体制づくりを要望する。
- ・価格転嫁に関わり、改正下請法における自治体の役割なども盛り込むとよいのではないか。
- ・函館ならではの強みである観光・漁業を生かした産業づくり。
- ・地域課題を解決するための場としての意見交換会の開催。